

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)										
事業名	データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費			担当部局	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	リスク分析総括課			石村 幸三		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	令和2事務年度「実践と方針」					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の企業への影響は急速かつ広範に拡大している中、コロナ前後における企業活動や財務状況等の変化をデータに基づき的確に分析を行い、金融仲介機能の発揮に繋げる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大手調査会社から企業財務データや企業関連データ等を購入し、コロナ影響前と影響後における企業の財務状況の変化等について把握するため、高性能なワークステーションを設置・活用した分析を行う。 当該分析結果を利用することによって、今後、新型コロナウイルス感染拡大前後における企業活動や財務状況等の変化について企業データの分析を行い、分析結果を用いて金融機関との対話等を行う中で企業への資金繰り支援を促す。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	296				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	296	0			
	執行額									
	執行率 (%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 2年度
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	地方銀行及び信用金庫、信用組合のなかで、対話を行った件数			活動実績	件					
				当初見込み	件				50	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算執行額/地方銀行及び信用金庫、信用組合のなかで、対話を行った件数			単位当たりコスト	百万円				5.9	
				計算式	百万円/件				296百万円/50件	
政策	-									
	施策	-								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)		
						施策の進捗状況(実績)		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)		
						施策の進捗状況(実績)		
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、金融仲介機能を発揮することを前提とした分析であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	監督当局として金融機関に対し、対話を行う中で資金繰り支援について促すものであり、国が実施すべきものとする。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものとする。